

國語の學習効果判定に関する報告会 (昭和二四・二・一七)

「國語學習の効果判定に関する調査報告」二冊 (昭二四・三)

## 公用文改善協議会

昭二三・六・一五——昭二四・三

主管 教科書局 國語課

公用文改善協議会設置について (昭二三・六・一五)

### 一、公用文改善協議会規程

第一條 官廳の業務を民主的にし能率的にすることを目的として、官廳用語等（法律及び法令用語、各般の政府発表文書、官廳名官職名等の官廳用語並びに書類形式等）をやさしく美しくするため、内閣総理大臣の監督の下に、「公用文改善協議会」を設ける。

第二條 この協議会は、左に掲げるような事項について調査研究し、且つその成案の普及施策を立てる。

- 一 法律その他政府発表文書の文体・用語・用字をやさしくし、且つその統一を図ること。
- 二 新たに設けられる官廳名・官職名等（改められる場合を含む。）をやさしく美しくするとともに適正な表現にすること。

三 書類等の形式を改善し、事務能率の向上を図ること。

四 各省廳の業務の特性を考へて、実情に即する用字用語例等の改善案を作成するように図るこ  
と。

五 各種参考資料の編集・講習会の開催・地方公共団体に対して用語をやさしくするように勸奨  
すること、官廳の言葉に対する民間各方面の意見の調査等この協議会の趣旨を達成するために  
必要な各種事業を計画すること。

第三條 この協議会は、会長一名、副会長二名、委員四十五名以内をもつて組織する。

2 特別の事項を調査審議するため、必要のあるときは臨時委員を置くことができる。

第四條 会長は、内閣官房長官をもつてこれにあて、副会長は、内閣総理大臣の指名する内閣官房  
次長、文部次官をもつてこれにあてる。

2 委員は左の者をもつてこれにあてる。

一 關係各省廳の官吏二十五名以内

二 地方公共団体職員十名以内

三 學者及び民間における見識経験のある者十名以内

3 臨時委員は、官吏または學者及び民間における見識経験のある者若干名をもつてこれにあて  
る。

4 会長及び副会長並びに委員及び臨時委員は、内閣総理大臣が、これを命じまたは委嘱する。

第五條 会長は、会務を総理する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、会長の指名する副会長が、その職務を代理する。

第六條 この協議会に、幹事三十名以内を置き、内閣総理大臣が、関係各省廳の一級または二級の官吏の中からこれを命ずる。

2 幹事は、上司の指揮を受けて、庶務を整理する。

第七條 この協議会に、書記若干名を置き、内閣総理大臣が、関係各省廳の二級または三級の官吏の中からこれを命ずる。

2 書記は、上司の指揮を受けて、庶務に従事する。

第八條 この協議会に、専門調査員を置くことができる。

第九條 この協議会の事業は、昭和二十四年三月までに完了し、その結果を内閣総理大臣に報告する。

(二三・七・八)

公用文改善協議会の調査審議事項の实施について（昭和二十三年六月十五日閣議了解事項）

公用文改善協議会が調査審議し、内閣総理大臣に報告した事項のうち、内閣総理大臣が実施することを適当と認めた事項については、その普及施策の实施は総理廳・文部省がこれにあたり各省廳はつとめてその趣旨を實行すること。

(二三・七・八)

○公用文改善協議会会長副会長委員等名簿

會長	內閣官房長官	佐藤榮作
副會長	內閣官房次長	郡祐一
委員官廳	文部次官	井手成三
	總理廳官房總務課長	岩倉規夫
	總理廳官房自治課長	鈴木俊一
	總理廳官房審議室事務官	吉田賢吉
	宮內府長官官房秘書課長	三井安彌
	經濟安定本部總裁官房長	岡部邦生
	行政管理廳次長	大野木克彥
	物價廳第一部長	吉田晴二
	連絡調整中央事務局官房秘書課長	田村景一
	建設省官房長	澁江操一
	特別調達廳調整局次長	岩永賢一
	國家地方警察本部總務部長	柏村信雄

法務總裁官房秘書課長 石井良三

法務廳法制長官總務室主幹 高辻正巳

外務省總務局長 大野勝巳

大藏省官房長 渡辺武

文部省調查局長 辻田力

厚生省總務課長 安田巖

農林省總務局長 子川守

商工省總務局長 山本高行

運輸省官房長 芥川治

通信省總務局長 大野勝三

勞働省總務課長 富樫總一

文部省教科書局長 稻田清助

會計検査院總務課長 小峰保榮

最高裁判所事務局總務部長 角村克巳

地方公共團體

東京都文書課長 渡辺伊之輔

八王子市助役 井出武一

民間

臨時委員

北多摩郡府中町助役	矢部隆治
北多摩郡神代村助役	桑田良助
神奈川縣總務部長	矢柴信雄
横浜市助役	三谷重忠
高座郡相模原町助役	中里正義
千葉縣總務部長	佐藤秀雄
山武郡東金町助役	木村道夫
埼玉縣川口市助役	五月女道次郎
柳田國男	柳田國男
土岐善麿	土岐善麿
安藤正次	安藤正次
飯島保	飯島保
日本放送協會理事	崎山正毅
商工會議所業務部長	前田賢次
カナモシ會理事長	松坂忠則
建設省地理調查所地図部長	渡辺光

幹事

一六四

總理廳官房會計課長 齋藤常勝

總理廳官房總務課事務官 上川洋

總理廳官房審議室事務官 杉江清

總理廳官房自治課事務官 藤井貞夫

行政管理廳管理部調查課長 関道雄

法務廳法制第二局事務官 吉國一郎

外務省文書課長 前川義一

大藏省大臣官房文書課長 村上臣

法務廳人事課勤務 上田朋

文部省文書課長 森田孝

厚生省總務課長 安田巖

農林省文書課長 細田茂三郎

商工省總務局總務課長 徳永久次

運輸省文書課長 荒木茂久二

逓信省文書課長 松井一郎

労働省總務課長 富樫總一

書  
記

同	同	同	文部省教科書局國語課事務官	總理廳官房總務課事務官	同	同	文部省教科書局國語課事務官	文部省教科書局國語課長	最高裁判所事務局秘書課長	會計検査院文書課長
中	福	松	塩	立	齋	白	廣	釘	内	樺
野	田	尾	田	石	藤	石	田	本	藤	山
博	安	靖	紀	富		大	栄	久	頼	糾
雄	男	秋	和	造	正	二	郎	春	博	夫



# ○終戦後における公用文改善事業

## —— 公用文改善協議会設置の経過 ——

(昭和二十一年三月から同二十三年六月まで)

昭和二十一年三月 六日 憲法改正草案要綱が内閣から発表された。

四月十七日 憲法改正案が、内閣から発表された。

文部省で、省内関係官出席のもとに、第一回文部省用語改良打合会  
(後の官廳用語改良打合会)が開かれた。

四月十八日 次官会議で、「各官廳における文書の文体等に関する件」(法制局)  
が決定された。

六月十七日 文部省開催の官廳用語改良打合会で各省協力のもとに成案をえた。「官  
廳用語を平易にする標準に関する件」につき、次官会議で、その実行  
を申し合わせた。

七月 八日 文部省では、「官廳用語を平易にする標準に関する件」の前文、  
なお、用字・用語の例及び実際の文例については、内閣及び各省が  
協力して、別に「官廳用語便覧」(仮称)を編修する。

の趣旨に基いて、官廳用語編修協議会を開くため、文部次官から、発

教七二号をもつて、内閣書記官長・法制局長官・各省次官にあてて、主務課長・事務官の出席を求めた。

七月十七日 文部省で、内閣および各省の出席をえて、第一回官廳用語便覽編修協議会（「公文用語の手びき」編修協議会）が開かれた。以後ひきつづき、原則として毎週一回開かれた。

十一月三日 日本國憲法が内閣から公布された。

十一月十六日 「当用漢字表」が、内閣訓令第七号、同告示第三二号をもつて、現代かなづかい」が、内閣訓令第八号、同告示第三三号をもつて公布された。

十二月九日 「公文用語の手びき」編修協議会で成案をえた「公文用語の手びき」について、次官會議で、「官廳の用字・用語をやさしくする件」として、その実行が申し合わされた。

十二月十日 「公文用語の手びき」について、十二月九日の次官會議の申合せが、閣議に報告された。

十二月十一日 「公文用語の手びき」について、文部次官談が新聞発表された。

十二月二十四日 「公文用語の手びき」について、十二月九日の次官會議の申合せが、

閣甲第四一八号をもつて、各廳に通知された。

昭和二十二年七月中旬 行政調査部で、各省文書課長の参集を求めて、「書類の書き方について」及び「文書の整理方法案」について協議された。

十月十五日 文部省で、内閣及び各省の出席をえて、昭和二十一年十二月九日の次官会議で、その実行につき申合せをみた「公文用語の手びき」につきその補修について、第一回公用文改善協議会が開かれた。以後ひきつづき、昭和二十三年三月まで、八回にわたつて開かれた。

昭和二十三年一月二十六日 行政調査部から、「書類の書き方について」各省次官あて照会して、その意見を求めた。

(タイプライターの改造について、難点があるという意見があつた)

一月二十九日 「文書・図書の整理方法案」が、次官会議で申し合わされた。その後総理廳官房総務課から、閣甲第二十三号をもつて各省に通達された。

二月十六日 「当用漢字別表」が、内閣訓令第一号、同告示第一号をもつて、「当用漢字音訓表」、が内閣訓令第二号、同告示第二号をもつて公布された。

三月二十六日 文部省で内閣及び各省の出席をえて、第八回公用文改善協議会が開か

れ、改訂を終えた「改編公文用語の手びき」について最終的決定を得た。

なお、この席上で、「政府は、その他公用文の民主化を徹底し、官廳事務の能率増進と國語の平易化に資するため、強力な施策を樹立されるよう要望する。」ことが決議された。

四月十五日 「書類の書き方について」が次官會議に提出され、賛否なく、研究の必要ありとして未決になった。

四月十六日 法務廳調査意見第一局から、日本行政機構一覽図が配布された。この間、行政機構及び内部部局並びにそれらの長の名称を改正するための打合会が開かれた。

四月三十日・五月七日 法務廳法制長官總務室から、法令規案例規が各省に配布された。

五月二十二日 「官廳の言葉をやさしくすることについて」が、總務局長會報に提出された。

五月三十一日 「官廳の言葉をやさしくする協議会（又は公用文改善協議会）設置」並びに「官廳の用字・用語をやさしくすることについて」が、次官會

議に提出され、決定及び申合せをみ、協議会の名称は「公用文改善協議会」と決定された。

六月十一日 「官廳の用字用語をやさしくすることについて」（五月三十一日の次官會議申合せ）が、閣議に報告された。

六月十五日 「公用文改善協議会設置について」並びに「公用文改善協議会の調査審議事項の実施について」が、閣議に提出され、決定及び了解をみた  
 六月二十一日 五月三十一日の次官會議で申合せをみた、官廳の用字・用語をやさしくすることについて」が、「改編公文用語の手びき」として、閣甲第二五五号をもつて、総理廳官房総務課から、各省廳に通達された。

## ローマ字調査会

（昭二三・一〇・一二）

主管 教科書局 國語課

### ローマ字調査会規程

（昭二三・一〇・一二大臣裁定）

第一條 ローマ字調査会は、文部大臣の所轄とし、ローマ字による國語の書き表わし方に関する事項を調査審議する。調査会は、前項の調査審議の結果を文部大臣に報告し、及び文部大臣の諮問した事項について答申するものとする。

第二條 調査会は、委員四十人以内で組織する。